



## 2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）北村 清士  
 問合せ先責任者（役職名）総合企画部長（氏名）高野 真司 (TEL) 024-523-3131  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月20日 配当支払開始予定日 2019年12月5日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	33,634	△2.8	3,762	△3.3	2,541	△2.5
2019年3月期中間期	34,620	△1.3	3,890	△28.7	2,606	△27.9

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 278百万円( -%) 2019年3月期中間期 △330百万円( -%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	10.08	—
2019年3月期中間期	10.34	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	5,862,802	194,397	3.3
2019年3月期	5,910,153	195,127	3.3

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 194,397百万円 2019年3月期 195,127百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2020年3月期	—	4.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,000	3.6	4,000	11.6	15.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、連結業績予想の修正につきましては、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期中間期	252,500,000株	2019年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	442,746株	2019年3月期	442,564株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年3月期中間期	252,057,372株	2019年3月期中間期	252,057,722株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	30,239	△4.8	3,833	△13.2	2,753	△14.9
2019年3月期中間期	31,751	△1.1	4,417	△13.8	3,234	△11.2
	1株当たり 中間純利益					
			円 銭			
2020年3月期中間期			10.92			
2019年3月期中間期			12.83			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2020年3月期中間期	5,851,177		189,327		3.2	
2019年3月期	5,899,960		190,187		3.2	

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 189,327百万円 2019年3月期 190,187百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	6,000	0.6	4,000	△1.6	15.86	

(※) 個別業績予想の修正につきましては、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

<b>1. 当中間期決算に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
<b>2. 中間連結財務諸表及び主な注記</b>	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6～7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
<b>3. 中間財務諸表</b>	
(1) 中間貸借対照表	8～9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11～12
<b>(参考資料)</b>	
2019年度 第2四半期(中間期)決算説明資料	13～29

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、有価証券売却益が増加する一方で、有価証券利息および貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比9億85百万円減少し336億34百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用は増加しましたが経費圧縮努力などから、前年同期比8億57百万円減少し298億72百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億27百万円減少し37億62百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少に伴い前年同期比64百万円減少し25億41百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、有価証券利息減を主要因とした資金利益の減少などにより、前年同期比9億27百万円減少し50億43百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金が順調に推移する一方で、公金預金等の減少により、前年度末比365億円減少し5兆6,182億円となりました。

B. 貸出金は、個人ローンが増加したことなどから、前年度末比1,514億円増加し3兆7,104億円となりました。

C. 有価証券は、世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外市場運用を抑制方針とし、前年度末比1,739億円減少し、3,966億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明

通期の業績予想につきましては、東日本大震災からの復興局面の変化に伴う与信関係費用の増加などを踏まえ、2019年5月15日に公表いたしました当初の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

A. 連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

（金額単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回公表予想 (a)	9,000	6,000	23円80銭
今回修正予想 (b)	6,000	4,000	15円86銭
増減額 (b-a)	△3,000	△2,000	
増減率 (%)	△33.3	△33.3	
(ご参考)前期実績	5,790	3,585	14円22銭

B. 個別業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

（金額単位：百万円）

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回公表予想 (a)	9,000	6,000	23円80銭
今回修正予想 (b)	6,000	4,000	15円86銭
増減額 (b-a)	△3,000	△2,000	
増減率 (%)	△33.3	△33.3	
(ご参考)前期実績	5,961	4,066	16円13銭

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,605,608	1,575,514
買入金銭債権	13,521	13,453
商品有価証券	21	13
金銭の信託	6,950	7,250
有価証券	570,566	396,648
貸出金	3,559,016	3,710,450
外国為替	1,025	1,297
リース債権及びリース投資資産	10,469	11,957
その他資産	102,942	105,675
有形固定資産	39,284	38,815
無形固定資産	3,118	5,438
繰延税金資産	7,221	8,626
支払承諾見返	6,330	6,174
貸倒引当金	△15,925	△18,514
資産の部合計	5,910,153	5,862,802
<b>負債の部</b>		
預金	5,188,699	5,070,814
譲渡性預金	466,113	547,460
コールマネー及び売渡手形	3,329	—
債券貸借取引受入担保金	7,477	—
借入金	2,004	2,722
外国為替	127	315
信託勘定借	37	486
その他負債	29,742	29,811
退職給付に係る負債	6,733	6,254
睡眠預金払戻損失引当金	741	741
偶発損失引当金	367	297
ポイント引当金	160	140
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	286	319
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,866
支払承諾	6,330	6,174
負債の部合計	5,715,026	5,668,404
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	151,640	153,191
自己株式	△145	△145
株主資本合計	188,667	190,218
その他有価証券評価差額金	9,877	7,342
土地再評価差額金	543	525
退職給付に係る調整累計額	△3,960	△3,688
その他の包括利益累計額合計	6,460	4,178
純資産の部合計	195,127	194,397
負債及び純資産の部合計	5,910,153	5,862,802

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	34,620	33,634
資金運用収益	19,755	17,647
(うち貸出金利息)	14,390	14,097
(うち有価証券利息配当金)	4,854	3,029
信託報酬	—	0
役務取引等収益	8,295	7,366
その他業務収益	3,631	7,304
その他経常収益	2,937	1,314
経常費用	30,730	29,872
資金調達費用	1,429	382
(うち預金利息)	317	310
役務取引等費用	2,829	2,763
その他業務費用	3,031	3,071
営業経費	18,963	18,287
その他経常費用	4,476	5,367
経常利益	3,890	3,762
特別利益	87	2
固定資産処分益	9	—
国庫補助金	78	2
特別損失	49	100
固定資産処分損	31	29
減損損失	17	68
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	0	2
税金等調整前中間純利益	3,928	3,663
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,558
法人税等調整額	△589	△436
法人税等合計	1,321	1,121
中間純利益	2,606	2,541
親会社株主に帰属する中間純利益	2,606	2,541

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	2,606	2,541
その他の包括利益	△2,936	△2,263
その他有価証券評価差額金	△3,245	△2,534
退職給付に係る調整額	309	271
中間包括利益	△330	278
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△330	278

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	150,009	△145	187,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			2,606		2,606
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,645	△0	1,644
当中間期末残高	23,519	13,653	151,654	△145	188,681

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,501	604	△3,174	12,931	199,968
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益					2,606
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,245	△46	309	△2,983	△2,983
当中間期変動額合計	△3,245	△46	309	△2,983	△1,338
当中間期末残高	12,255	558	△2,865	9,948	198,630



当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			2,541		2,541
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,551	△0	1,551
当中間期末残高	23,519	13,653	153,191	△145	190,218

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,877	543	△3,960	6,460	195,127
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益					2,541
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,534	△18	271	△2,281	△2,281
当中間期変動額合計	△2,534	△18	271	△2,281	△729
当中間期末残高	7,342	525	△3,688	4,178	194,397

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業的前提に関する注記)  
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,605,386	1,575,239
買入金銭債権	10,433	10,300
商品有価証券	21	13
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	574,918	400,865
貸出金	3,564,574	3,716,751
外国為替	1,025	1,297
その他資産	98,332	100,553
その他の資産	98,332	100,553
有形固定資産	38,698	38,109
無形固定資産	3,024	5,356
前払年金費用	559	649
繰延税金資産	4,724	6,126
支払承諾見返	6,330	6,174
貸倒引当金	△13,520	△15,709
資産の部合計	5,899,960	5,851,177
<b>負債の部</b>		
預金	5,195,992	5,077,303
譲渡性預金	474,113	555,460
コールマネー	3,329	—
債券貸借取引受入担保金	7,477	—
外国為替	127	315
信託勘定借	37	486
その他負債	16,717	16,567
未払法人税等	1,478	1,037
リース債務	609	520
資産除去債務	251	300
その他の負債	14,377	14,708
退職給付引当金	1,541	1,535
睡眠預金払戻損失引当金	741	741
偶発損失引当金	367	297
ポイント引当金	122	100
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,866
支払承諾	6,330	6,174
負債の部合計	5,709,773	5,661,849

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	143,064	144,827
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	133,198	134,961
別途積立金	126,600	128,600
繰越利益剰余金	6,598	6,361
自己株式	△145	△145
株主資本合計	180,091	181,854
その他有価証券評価差額金	9,552	6,948
土地再評価差額金	543	525
評価・換算差額等合計	10,095	7,473
純資産の部合計	190,187	189,327
負債及び純資産の部合計	5,899,960	5,851,177

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	31,751	30,239
資金運用収益	20,295	18,104
(うち貸出金利息)	14,341	14,054
(うち有価証券利息配当金)	5,443	3,530
信託報酬	—	0
役務取引等収益	7,862	6,930
その他業務収益	644	3,908
その他経常収益	2,949	1,296
経常費用	27,334	26,405
資金調達費用	1,425	378
(うち預金利息)	317	310
役務取引等費用	3,283	3,262
その他業務費用	722	501
営業経費	18,077	17,434
その他経常費用	3,824	4,829
経常利益	4,417	3,833
特別利益	86	—
固定資産処分益	9	—
国庫補助金	77	—
特別損失	48	97
固定資産処分損	31	29
減損損失	17	68
税引前中間純利益	4,455	3,736
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,298
法人税等調整額	△467	△314
法人税等合計	1,220	983
中間純利益	3,234	2,753

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	9,486	140,952
当中間期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							3,234	3,234
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							46	46
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△2,727	2,272
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,759	143,225

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	177,979	15,313	604	15,918	193,898
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,008				△1,008
中間純利益		3,234				3,234
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		46				46
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,393	△46	△3,439	△3,439
当中間期変動額合計	△0	2,272	△3,393	△46	△3,439	△1,167
当中間期末残高	△145	180,252	11,920	558	12,478	192,731

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,598	143,064
当中間期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							2,753	2,753
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							18	18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	△236	1,763
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,361	144,827

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	180,091	9,552	543	10,095	190,187
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,008				△1,008
中間純利益		2,753				2,753
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		18				18
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,604	△18	△2,622	△2,622
当中間期変動額合計	△0	1,763	△2,604	△18	△2,622	△859
当中間期末残高	△145	181,854	6,948	525	7,473	189,327

(参考資料)

# 2019年度 第2四半期 (中間期)決算説明資料

## 【単体決算概要】

### 1. 損益の状況

#### [減収減益決算]

- (1) マイナス金利政策の継続等による、有価証券利息および貸出金利息の減少などにより**経常収益**は減収となりました。
- (2) 業務改革(BPR)・コスト構造改革により経費圧縮に努めましたが、有価証券利息減を主要因とした資金利益の減少、一部大口与信先の業況悪化等に伴う与信関係費用の増加などから、**中間純利益**は減益となりました。
- (3) なお、お客さまとのお取引を通じた「**お客さま向けサービス(本業)業務利益**」(注)は、**前年に引続き黒字**となりました。

(注) お客さま向けサービス(本業)業務利益＝  
預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)＋役務取引等利益＋金利スワップ等収益－経費

### 2. 業績等の状況

- (1) 総預金は**個人預金・法人預金**が引続き順調に推移し、**前年同期比増加**となりました。
- (2) 貸出金は**取引先企業や個人のお客さまのニーズ**に積極的に応えた結果、**前年同期比増加**となりました。
- (3) **単体自己資本比率**は8.69%と引続き十分な水準を維持しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信**に対する比率は0.84%と低い水準を維持し、**健全性を確保**しております。



すべてを地域のために

東邦銀行

I. 2019年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(百万円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	前年同期比
(1) 経常収益	31,751	30,239	△ 1,512
うち貸出金利息	14,341	14,054	△ 287
うち有価証券利息配当金	5,442	3,530	△ 1,912
うち役務取引等収益	7,862	6,930	△ 931
うち有価証券売却益	2,327	3,859	1,532

(1) 経常収益 302億39百万円  
 <前年同期比 △15億12百万円(△4.8%)>

超低金利環境下、有価証券利息および貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は減少しました。

コア業務粗利益 ①	23,465	21,639	△ 1,825
資金利益	18,872	17,726	△ 1,145
役務取引等利益	4,578	3,668	△ 909
その他業務利益(除く国債等債券損益)	14	244	230
経費 ②	17,630	17,043	△ 587
うち人件費	9,057	8,673	△ 384
うち物件費	7,546	7,325	△ 220

(2) コア業務純益 45億96百万円  
 <前年同期比 △12億38百万円(△21.2%)>

業務改革(BPR)およびコスト構造改革による経費圧縮に努めましたが、有価証券利息減を主要因とした資金利益の減少などにより、コア業務純益は減益となりました。

(2) コア業務純益 (①-②)	5,834	4,596	△ 1,238
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	5,725	4,390	△ 1,334

有価証券関係損益	1,987	3,404	1,417
国債等債券損益	△ 92	3,162	3,254
株式等関係損益	1,976	232	△ 1,744
金銭の信託運用損益	103	10	△ 92
与信関係費用 (A+B-C)	3,218	4,045	826
一般貸倒引当金繰入額 (A)	311	△ 72	△ 384
不良債権処理額 (B)	2,907	4,118	1,211
貸倒引当金戻入益等 (C)	-	1	1
その他臨時損益	△ 185	△ 122	63

(3) 経常利益 38億33百万円  
 <前年同期比 △5億83百万円(△13.2%)>

一部大口与信先の業況悪化等に伴う与信関係費用の増加を主要因に、経常利益は減益となりました。

(3) 経常利益	4,417	3,833	△ 583
特別損益	38	△ 97	△ 135
税引前中間純利益	4,455	3,736	△ 719
税金費用	1,220	983	△ 237

(4) 中間純利益 27億53百万円  
 <前年同期比 △4億81百万円(△14.9%)>

上記経常利益が減益となったことなどにより、中間純利益は減益となりました。

(4) 中間純利益	3,234	2,753	△ 481
-----------	-------	-------	-------

【参考】 (百万円)

お客さま向けサービス(本業)業務利益	1,317	1,047	△ 269
--------------------	-------	-------	-------

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、前年同期比減益となりましたが、前年に引き続き黒字となりました。

(注) お客さま向けサービス(本業)業務利益= 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役務取引等利益+金利スワップ等収益-経費

2. 通期業績予想【単体】

(百万円)

	2018年度 通期	2019年度 通期	前年度比
経常利益	5,961	6,000	38
当期純利益	4,066	4,000	△ 66

2019年度通期の単体業績予想につきましては、東日本大震災からの復興局面の変化による与信関係費用増加などを踏まえ、**経常利益60億円、当期純利益40億円**を見込んでおります。

3. 配当予想【単体】

	中間	期末 (予想)	年間 (予想)
1株当たり配当額	4.00円	4.00円	8.00円
(当初配当方針)	(4.00円)	(4.00円)	(8.00円)
前期実績	4.00円	4.00円	8.00円

中間の1株当たり配当額につきましては、当初発表のとおり、**4円**とさせていただきます。なお、**期末配当は4円、年間では8円**を予定しております。



## 4. 業績の状況【単体】

### (1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

**A. 総預金** 5兆6,327億円 <前年同期比 +454億円(+0.8%)>

復興関連公共事業の進捗を背景に公金預金等が減少(△177億円)しましたが、**個人預金・法人預金**が引続き順調に推移(+631億円)し、**前年同期比454億円増加(+0.8%)**しました。

**B. 預かり資産** 4,329億円 <前年同期比 △248億円(△5.4%)>

預金以外の預かり資産は、投資環境の悪化等により前年同期比248億円減少(△5.4%)しました。

#### 《総預金》

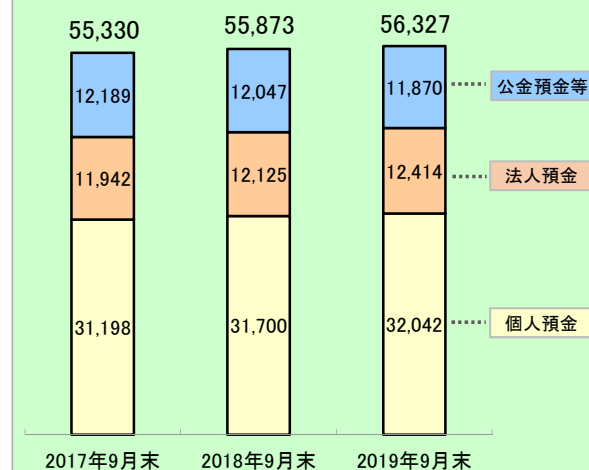
個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(億円)

	2019年9月末	2018年9月末比
総預金	56,327	454
個人預金	32,042	342
法人預金	12,414	289
公金預金等	11,870	△177

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

#### 総預金の推移



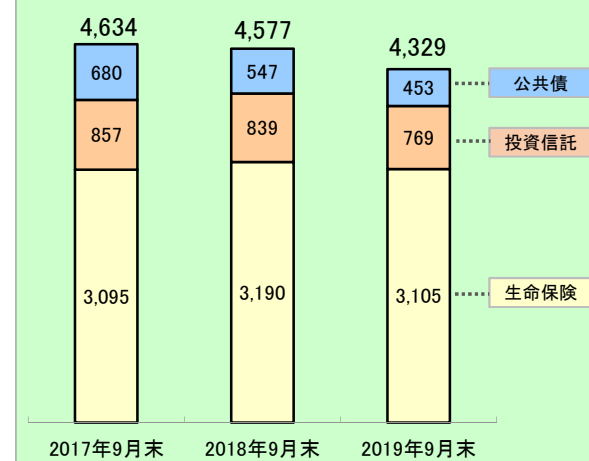
#### 《預かり資産》

生命保険・投資信託・公共債減少

(億円)

	2019年9月末	2018年9月末比
預かり資産	4,329	△248
生命保険	3,105	△84
投資信託	769	△70
公共債	453	△93

#### 預かり資産の推移



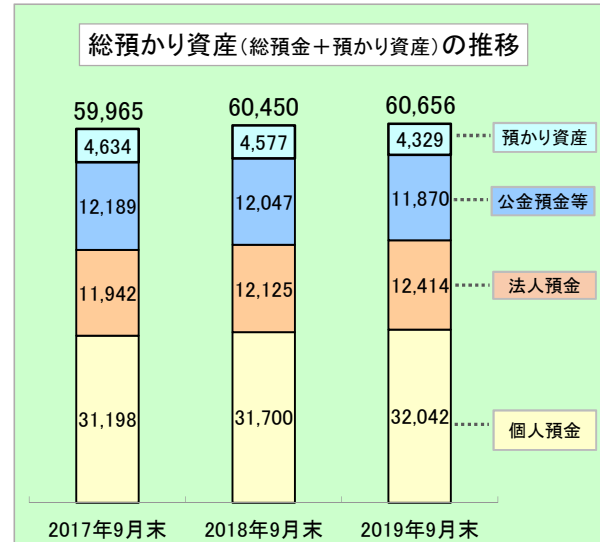
**C. 総預かり資産 6兆656億円 <前年同期比 +206億円(+0.3%)>**

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、**個人預金・法人預金の増加により前年同期比206億円増加(+0.3%)**しました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》  
法人預金・個人預金増加

	2019年9月末	
	2018年9月末比	
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	60,656	206
総預金	56,327	454
預かり資産	4,329	△248

(注) 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



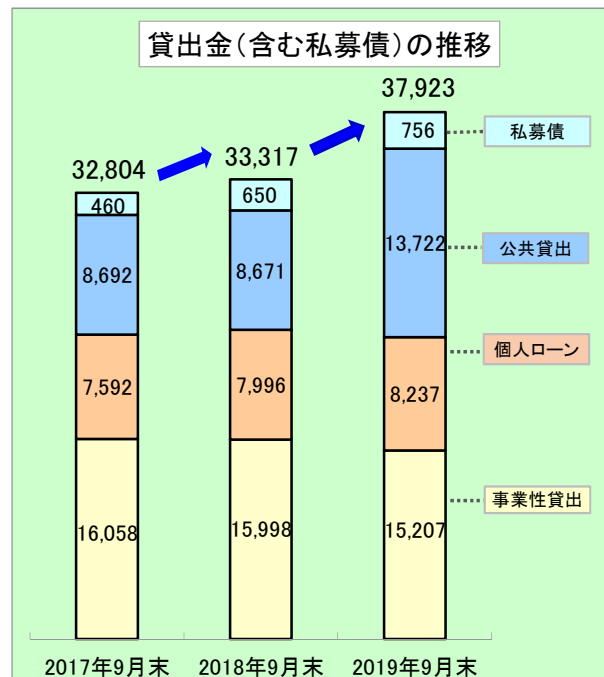
**(2) 貸出金(含む私募債)**

**貸出金(含む私募債) 3兆7,923億円 <前年同期比 +4,606億円(+13.8%)>**

取引先企業や個人のお客さまのニーズに幅広く積極的に対応した結果、前年同期比4,606億円増加(+13.8%)しました。

《貸出金(含む私募債)》  
公共貸出・個人ローン・私募債増加

	2019年9月末	
	2018年9月末比	
貸出金(含む私募債)	37,923	4,606
貸出金	37,167	4,500
事業性貸出 (うち県内)	15,207	△791 (+241)
個人ローン	8,237	240
公共貸出	13,722	5,050
私募債	756	105



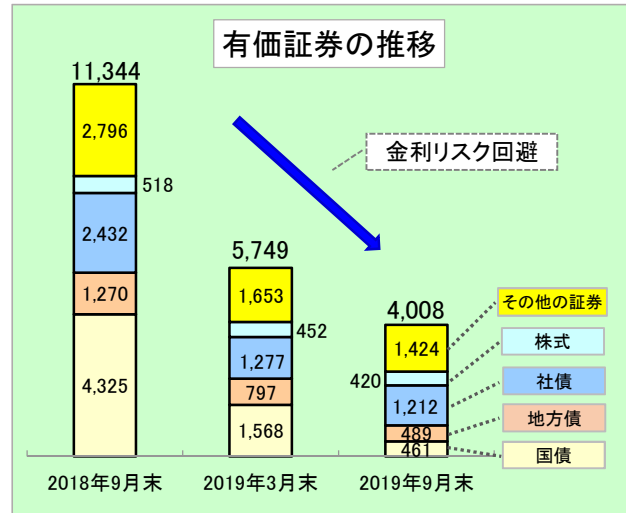
### （3）有価証券

有価証券 4,008億円 <前年度末比 △1,740億円（△30.3%）>

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制方針とし、期末残高は前年度末比1,740億円減少（△30.3%）しました。

（億円）

	2019年9月末	2019年3月末比
有価証券	4,008	△1,740
国債	461	△1,106
地方債	489	△307
社債	1,212	△65
株式	420	△31
その他の証券	1,424	△229
うち外国証券	369	△90



### 5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 8.92% <前年度末比 +0.26%>

連結自己資本比率は8.92%と引続き十分な水準を維持しております。

#### 【国内基準】

（億円）

	2019年9月末	2019年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,870 △65
	リスクアセット等(B)	20,966 △1,369
	自己資本比率(A÷B)	8.92% 0.26%
単 体	自己資本(C)	1,813 △53
	リスクアセット等(D)	20,867 △1,408
	自己資本比率(C÷D)	8.69% 0.31%

## 6. 金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

金融再生法開示債権 322億円 <前年度末比 +15億円>  
 （総与信に対する比率 0.84% <前年度末比 +0.00%>）  
 総与信に対する比率は0.84%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 236億円 <前年度末比 △8億円>  
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年度末比8億円減少となります。

（億円）

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末		
			2018年9月末比	2019年3月末比	
金融再生法開示債権	276	306	322	45	15
破産更生債権等	115	110	137	22	27
危険債権	144	156	160	16	4
要管理債権	17	39	23	6	△15
総与信比	0.82%	0.84%	0.84%	0.02%	0.00%

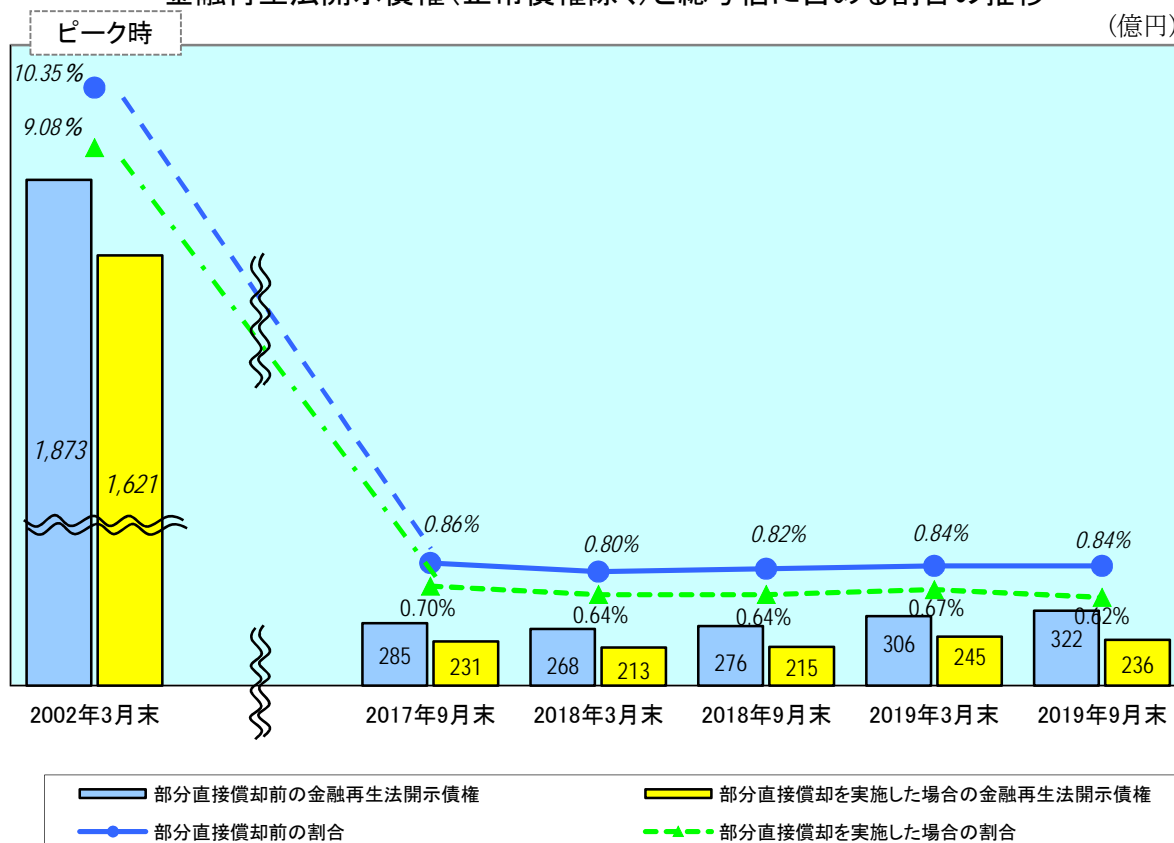
### 【参考】部分直接償却を実施した場合

（億円）

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末		
			2018年9月末比	2019年3月末比	
金融再生法開示債権	215	245	236	21	△8
総与信比	0.64%	0.67%	0.62%	△0.02%	△0.05%

金融再生法開示債権（正常債権除く）と総与信に占める割合の推移

（億円）



## II. 2019年度中間期決算の状況

### 1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
<b>経常収益</b>	<b>34,620</b>	<b>33,634</b>	<b>△ 985</b>
連結粗利益	24,395	26,102	1,707
資金利益	18,329	17,266	△ 1,063
役務取引等利益	5,465	4,603	△ 862
その他業務利益	599	4,232	3,633
営業経費	18,963	18,287	△ 676
一般貸倒引当金繰入額 ①	413	44	△ 368
不良債権処理額 ②	3,453	4,537	1,083
貸出金償却	18	18	0
個別貸倒引当金繰入額	3,336	4,486	1,150
偶発損失引当金繰入額	68	△ 61	△ 129
債権売却損等	30	93	62
償却債権取立益 ③	0	1	1
株式等関係損益	1,976	232	△ 1,744
その他	349	295	△ 53
<b>経常利益</b>	<b>3,890</b>	<b>3,762</b>	<b>△ 127</b>
特別損益	38	△ 98	△ 136
税金等調整前中間純利益	3,928	3,663	△ 264
法人税等合計	1,321	1,121	△ 199
法人税、住民税及び事業税	1,911	1,558	△ 352
法人税等調整額	△ 589	△ 436	152
中間純利益	2,606	2,541	△ 64
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>2,606</b>	<b>2,541</b>	<b>△ 64</b>
中間包括利益	△ 330	278	608
与信関係費用 (①+②-③)	3,867	4,581	713

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	5,465	<b>8,161</b>	2,696
連結コア業務純益	5,971	<b>5,043</b>	△ 927
連結修正コア業務純益	5,830	<b>5,052</b>	△ 777

- (注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)  
 2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益  
 3. 連結修正コア業務純益 = 連結コア業務純益 - 有価証券関係金融派生商品損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2018年9月末	2019年9月末	増減
連結子会社数	7	7	—
持分法適用関連会社数	1	1	—

【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
<b>経常収益</b>	<b>31,751</b>	<b>30,239</b>	<b>△ 1,512</b>
業務粗利益 ①	23,372	24,802	1,429
(コア業務粗利益) A	(23,465)	(21,639)	(△ 1,825)
資金利益	18,872	17,726	△ 1,145
役務取引等利益	4,578	3,668	△ 909
その他業務利益	△ 78	3,406	3,485
うち国債等債券損益(5勘定戻) ②	△ 92	3,162	3,254
うちお客さま関係の金融派生商品損益	267	639	371
うち有価証券関係金融派生商品損益	140	—	△ 140
経費(除く臨時処理分)	17,630	17,043	△ 587
人件費	9,057	8,673	△ 384
物件費	7,546	7,325	△ 220
税金	1,026	1,044	17
<b>実質業務純益</b>	<b>5,742</b>	<b>7,758</b>	<b>2,016</b>
(コア業務純益) B	(5,834)	(4,596)	(△ 1,238)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(5,725)	(4,390)	(△ 1,334)
一般貸倒引当金繰入額 ③	311	△ 72	△ 384
業務純益 ④	5,430	7,831	2,400
臨時損益	△ 1,013	△ 3,997	△ 2,983
不良債権処理額 ⑤	2,907	4,118	1,211
個別貸倒引当金繰入額	2,819	4,088	1,268
偶発損失引当金繰入額	68	△ 61	△ 129
債権売却損等	19	92	72
償却債権取立益 ⑥	—	1	1
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	1,976	232	△ 1,744
金銭の信託運用損益 ⑧	103	10	△ 92
その他臨時損益	△ 185	△ 122	63
<b>経常利益</b>	<b>4,417</b>	<b>3,833</b>	<b>△ 583</b>
特別損益	38	△ 97	△ 135
うち固定資産処分損益	△ 22	△ 29	△ 7
固定資産処分益	9	—	△ 9
固定資産処分損	31	29	△ 1
うち国庫補助金	77	77	—
うち固定資産減損損失	17	68	50
税引前中間純利益	4,455	3,736	△ 719
法人税等合計	1,220	983	△ 237
法人税、住民税及び事業税	1,688	1,298	△ 390
法人税等調整額	△ 467	△ 314	153
<b>中間純利益</b>	<b>3,234</b>	<b>2,753</b>	<b>△ 481</b>
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	3,218	4,045	826
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	1,987	3,404	1,417

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券損益②  
 2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
コア業務純益	5,834	4,596	△1,238
職員一人当たり(千円)	2,899	2,371	△528
実質業務純益	5,742	7,758	2,016
職員一人当たり(千円)	2,854	4,003	1,149
業務純益	5,430	7,831	2,400
職員一人当たり(千円)	2,699	4,040	1,341

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(退職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.70	0.68	△0.01
貸出金利回	0.87	0.76	△0.11
有価証券利回	0.94	1.49	0.54
資金調達原価 (B)	0.65	0.61	△0.04
預金等利回	0.01	0.01	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.06	0.02

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
資金運用利回 (A)	0.65	0.66	0.00
貸出金利回	0.86	0.76	△0.10
有価証券利回	0.79	1.34	0.54
資金調達原価 (B)	0.62	0.60	△0.01
預金等利回	0.01	0.01	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.05	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△92	3,162	3,254
売却益	230	3,262	3,032
償還益	—	—	—
売却損	322	—	△322
償還損	—	—	—
償却	—	99	99
株式等関係損益(3勘定戻)	1,976	232	△1,744
売却益	2,097	597	△1,499
売却損	99	88	△10
償却	20	276	255
金銭の信託運用損益	103	10	△92
合計	1,987	3,404	1,417

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末比	
				2018年9月末比	2019年3月末比
国債	432,526	156,812	46,170	△386,355	△110,641
地方債	127,049	79,761	48,978	△78,070	△30,782
社債	243,288	127,752	121,216	△122,071	△6,536
株式	51,897	45,202	42,057	△9,840	△3,145
その他の証券	279,689	165,389	142,442	△137,246	△22,947
合計	1,134,451	574,918	400,865	△733,585	△174,053

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2018年9月末			2019年9月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2018年9月末比	評価損益	
		評価益	評価損			評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,878	29,328	12,449	9,816	△7,062	14,626	4,810
株式	16,559	17,330	771	7,186	△9,372	10,359	3,172
債券	9,377	10,731	1,354	2,654	△6,722	2,865	210
その他	△9,057	1,266	10,324	△24	9,033	1,401	1,426
合計	16,878	29,328	12,449	9,816	△7,062	14,626	4,810
株式	16,559	17,330	771	7,186	△9,372	10,359	3,172
債券	9,377	10,731	1,354	2,654	△6,722	2,865	210
その他	△9,057	1,266	10,324	△24	9,033	1,401	1,426

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2019年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、6,948百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2018年度中間期	2019年度中間期	増減
実質業務純益ベース	5.92	8.15	2.23
業務純益ベース	5.60	8.23	2.62
中間純利益ベース	3.33	2.89	△0.44

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。



7. 預金、貸出金、有価証券の残高【単体】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
預金(末残)	5,047,590	5,195,992	5,077,303	29,713	△118,688
預金(平残)	5,042,528	5,007,955	5,108,087	65,558	100,131
総預金(末残)	5,587,309	5,670,105	5,632,764	45,454	△37,341
個人預金	3,170,041	3,183,657	3,204,246	34,204	20,588
法人預金	1,212,526	1,219,155	1,241,480	28,953	22,324
公金預金等	1,204,741	1,267,292	1,187,037	△17,703	△80,254
総預金(平残)	5,597,416	5,548,046	5,632,764	35,348	84,717
貸出金(末残)	3,266,698	3,564,574	3,716,751	450,052	152,176
事業性貸出	1,599,898	1,580,594	1,520,793	△79,105	△59,801
個人ローン	799,669	812,145	823,728	24,058	11,582
公共貸出	867,131	1,171,834	1,372,229	505,098	200,394
貸出金(平残)	3,275,772	3,362,226	3,670,667	394,895	308,441
有価証券(末残)	1,134,451	574,918	400,865	△733,585	△174,053
有価証券(平残)	1,143,163	954,244	471,159	△672,004	△483,085

(注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
生命保険	319,031	319,304	310,592	△8,439	△8,711
投資信託	83,938	79,691	76,928	△7,010	△2,762
公共債	54,750	51,275	45,388	△9,361	△5,886
合計	457,721	450,270	432,909	△24,811	△17,360

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
私募債	65,039	73,347	75,604	10,564	2,256

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
住宅ローン	736,927	748,756	760,887	23,959	12,130
その他ローン	62,741	63,388	62,840	99	△547
合計	799,669	812,145	823,728	24,058	11,582

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
中小企業等貸出金残高	1,797,902	1,841,180	1,837,391	39,488	△3,789
中小企業等貸出金比率	55.03%	51.65%	49.43%	△5.60%	△2.21%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	188,279	183,856	185,544	△ 2,735	1,688
普通株式に係る株主資本の額	179,244	179,083	180,846	1,602	1,763
一般貸倒引当金	3,106	4,004	3,935	828	△ 69
負債性資本調達手段	5,000	—	—	△ 5,000	—
土地再評価差額金	929	768	763	△ 166	△ 5
(2)コア資本に係る調整項目	1,550	2,505	4,197	2,647	1,692
(3)自己資本の額(1)－(2)	186,729	181,350	181,346	△ 5,382	△ 4
(4)リスクアセット等の額	2,227,650	2,127,117	2,086,782	△ 140,867	△ 40,334
(5)自己資本比率	8.38%	8.52%	8.69%	0.31%	0.17%
(6)中核的自己資本比率	8.15%	8.52%	8.69%	0.54%	0.17%

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	194,916	188,991	190,857	△ 4,058	1,865
普通株式に係る株主資本の額	187,673	187,658	189,210	1,537	1,551
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 2,292	△ 3,960	△ 3,688	△ 1,396	271
一般貸倒引当金	3,605	4,524	4,572	967	48
負債性資本調達手段	5,000	0	—	△ 5,000	0
土地再評価差額金	929	768	763	△ 166	△ 5
(2)コア資本に係る調整項目	1,348	2,179	3,801	2,453	1,621
(3)自己資本の額(1)－(2)	193,568	186,812	187,056	△ 6,511	244
(4)リスクアセット等の額	2,233,577	2,135,399	2,096,611	△ 136,965	△ 38,787
(5)自己資本比率	8.66%	8.74%	8.92%	0.26%	0.18%
(6)中核的自己資本比率	8.44%	8.74%	8.92%	0.48%	0.18%

(注)中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

### Ⅲ. 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,594	2,169	4,045	1,451	1,875
	延滞債権	23,252	24,429	25,716	2,464	1,287
	3ヵ月以上延滞債権	726	757	629	△97	△128
	貸出条件緩和債権	975	3,177	1,750	775	△1,427
	合計	27,548	30,534	32,142	4,593	1,607

貸出金残高(未残)	3,266,698	3,564,574	3,716,751	450,052	152,176
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.07%	0.06%	0.10%	0.02%	0.04%
	延滞債権	0.71%	0.68%	0.69%	△0.01%	0.00%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.02%	0.01%	△0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	0.08%	0.04%	0.01%	△0.04%
	合計	0.84%	0.85%	0.86%	0.02%	0.00%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
リスク管理債権額		21,434	24,426	23,575	2,140	△851
貸出金残高比		0.65%	0.68%	0.63%	△0.02%	△0.05%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,714	2,328	4,207	1,493	1,878
	延滞債権	24,094	25,307	26,547	2,452	1,240
	3ヵ月以上延滞債権	727	758	631	△96	△127
	貸出条件緩和債権	975	3,177	1,750	775	△1,427
	合計	28,511	31,572	33,136	4,624	1,563

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
貸出金残高(未残)	3,262,178	3,559,016	3,710,450	448,271	151,434

		2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.08%	0.06%	0.11%	0.03%	0.04%
	延滞債権	0.73%	0.71%	0.71%	△0.02%	0.00%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.02%	0.01%	△0.00%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	0.08%	0.04%	0.01%	△0.04%
	合計	0.87%	0.88%	0.89%	0.01%	0.00%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
貸倒引当金		11,772	13,520	15,709	3,936	2,189
	一般貸倒引当金	3,078	3,959	3,886	808	△72
	個別貸倒引当金	8,694	9,561	11,822	3,128	2,261

【連結】

(単位:百万円)

		2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2018年9月末比	2019年3月末比
貸倒引当金		14,004	15,925	18,514	4,509	2,588
	一般貸倒引当金	3,579	4,479	4,524	945	44
	個別貸倒引当金	10,424	11,445	13,989	3,564	2,543

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,507	11,090	13,791	2,283	2,700
危険債権	14,453	15,638	16,089	1,635	450
要管理債権	1,701	3,935	2,379	678	△1,555
小計(A)	27,662	30,664	32,260	4,597	1,595
正常債権	3,312,429	3,615,671	3,768,080	455,650	152,408
合計(B)	3,340,092	3,646,336	3,800,340	460,247	154,003
総与信に対する比率(A/B)	0.82%	0.84%	0.84%	0.02%	0.00%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	21,548	24,557	23,693	2,144	△864
総与信に対する比率	0.64%	0.67%	0.62%	△0.02%	△0.05%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
保全額	23,494	24,756	26,931	3,436	2,174
貸倒引当金	8,772	10,385	11,959	3,187	1,574
担保保証等	14,722	14,370	14,971	249	600

保全率	84.93%	80.73%	83.48%	△1.45%	2.74%
-----	--------	--------	--------	--------	-------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2019年9月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)	保全内訳		保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,791	13,791	4,999	8,791	100.00%
危険債権	16,089	12,368	9,336	3,031	76.87%
要管理債権	2,379	771	635	136	32.43%
合計	32,260	26,931	14,971	11,959	83.48%

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,266,698	3,564,574	3,716,751	450,052	152,176
製造業	286,261	260,962	246,514	△39,747	△14,448
農業、林業	7,733	8,043	7,844	111	△198
漁業	2,037	1,490	1,350	△686	△139
鉱業、採石業、砂利採取業	3,922	3,929	3,638	△284	△290
建設業	72,993	81,798	69,188	△3,804	△12,609
電気・ガス・熱供給・水道業	163,202	183,078	195,562	32,359	12,484
情報通信業	15,418	15,222	17,682	2,263	2,459
運輸業、郵便業	83,178	76,098	70,743	△12,435	△5,354
卸売業、小売業	186,676	188,356	178,573	△8,102	△9,782
金融業、保険業	139,367	126,169	105,055	△34,312	△21,114
不動産業、物品賃貸業	444,981	437,912	430,484	△14,497	△7,428
地方公共団体	709,289	713,565	702,062	△7,227	△11,503
個人	759,581	773,302	785,938	26,357	12,635
その他	392,053	694,643	902,110	510,057	207,466

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年9月末	2019年3月末	2019年9月末	2019年9月末	
				2018年9月末比	2019年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	27,548	30,534	32,142	4,593	1,607
製造業	6,464	6,918	6,810	346	△107
農業、林業	1,051	1,065	936	△114	△129
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	22	22	—	—
建設業	1,579	1,342	1,589	10	247
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	122	149	195	72	46
運輸業、郵便業	449	539	562	113	22
卸売業、小売業	7,279	7,167	6,951	△328	△216
金融業、保険業	33	31	30	△3	△1
不動産業、物品賃貸業	1,474	1,745	1,607	132	△138
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	3,015	3,372	3,958	943	585
その他	6,057	8,179	9,478	3,421	1,298

(参考) 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 40	36	3	— (-)	— (36)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 137	100%	破綻先債権 40
実質破綻先 97	64	32	— (2)	— (49)	100%			延滞債権 257
破綻懸念先 159	79	44	36 (30)	—	45.60%	危険債権 160	76.87%	
要注意先	要管理先 28	2	25	—	5.74%	要管理債権 (債権単位) 23	32.43%	3ヶ月以上延滞債権 6
	その他 723	227	496	—	2.37%			貸出条件緩和債権 17
正常先 36,197	36,197	—	—	—	0.05%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						322	83.48%	321
合計 37,246	36,608	602	36 (32)	— (85)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						236		235

- (注) 1. 自己査定結果における( )内は、分類額に対する引当金額。  
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。  
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上